



令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年2月9日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7871 URL <https://www.fukuvi.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名)執行役員広報・IR推進室長 (氏名)多比良 幸一 (TEL) (0776) 38-8415
四半期報告書提出予定日 令和5年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日~令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	29,850	9.0	1,230	26.5	1,511	23.9	1,095	32.7
4年3月期第3四半期	27,375	3.1	972	78.4	1,219	26.2	825	27.7

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 1,346百万円(50.9%) 4年3月期第3四半期 892百万円(△4.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
5年3月期第3四半期	53	85	—	—
4年3月期第3四半期	40	40	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
5年3月期第3四半期	50,379	33,860	65.7
4年3月期	49,378	33,254	66.0

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 33,099百万円 4年3月期 32,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
5年3月期	—	9.00	—	—	—
5年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	4.8	1,400	10.2	1,640	0.9	1,150	1.2	56.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期3Q	20,688,425株	4年3月期	20,688,425株
5年3月期3Q	832,097株	4年3月期	258,060株
5年3月期3Q	20,326,357株	4年3月期3Q	20,412,708株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立が図られ、緩やかに回復が進む展開となりました。しかしながら、資源価格高騰や円安による物価上昇が個人消費マインドに影響をもたらし、景気回復にやや足踏みがみられます。

また、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染の世界的な再拡大や変異種出現などによる人流や物流への影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、材料高による建築費の上昇や建築資材の供給不足等の影響もあり、令和4年4月～12月の新設住宅着工は、戸数659千戸（前年同期比1.0%減）、床面積52,807千㎡（同3.9%減）となりました。

建築資材事業では、観光庁の支援策「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」が、観光・宿泊施設の改修を後押しすることとなり、浴室用パネル『バスパネル』、人工木材『プラスッド』などが大幅に伸長し売上増加に貢献いたしました。原材料の高騰が続きましたが、価格改定への取り組みや販管費の抑制に取り組むことで、利益の確保に努めました。

産業資材事業では、リフォーム需要の増加に伴い、住宅設備関連部材が順調に推移したほか、マイクロバスや観光バス向けの部材も復調傾向となりました。精密化工分野においては、半導体不足やコロナ感染による中国ロックダウンの影響を受けて受注が弱含みでの推移となっています。

海外市場においては、米国の住宅需要が一服したため、当第3四半期連結累計期間の売上の伸びは鈍化しましたが、利益面において、米国事業は重要な牽引役となっています。また、ASEANエリアでは前期並みの実績で推移しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は298億50百万円と、前年同期に比べ9.0%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益12億30百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益15億11百万円（同23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億95百万円（同32.7%増）となりました。

なお、特別利益として退職給付信託資産返還益1億89百万円を計上しています。

事業別の売上状況は、以下のとおりです。

(金額単位：百万円)

	分類	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	4,014	14.7	4,377	14.7	363	9.0
	内装建材	8,783	32.1	9,533	31.9	750	8.5
	床関連材	5,493	20.1	5,942	19.9	448	8.2
	システム建材	2,709	9.9	2,974	10.0	266	9.8
	計	20,999	76.7	22,825	76.5	1,827	8.7
産業資材		6,376	23.3	7,025	23.5	648	10.2
合計		27,375	100.0	29,850	100.0	2,475	9.0

〔建築資材事業〕

建築資材事業では社内独自の環境配慮型認証制度「Fukuvalue」に認定された製品等の拡充と新市場に向けた販売に取り組み、ウェブセミナー、展示会を通じて、新たな顧客の開拓と関係強化に努めました。

製品別では、外装建材において外装装飾部材、換気部材が伸び悩む中、住宅用防水部材などが堅調に推移し、43億77百万円（同9.0%増）となりました。

内装建材においては、造作材が低調に推移しましたが、非住宅物件の増加により浴室用パネル『バスパネル』は好調に推移し、樹脂開口枠につきましても順調な伸びを示しました。その結果、95億33百万円（同8.5%増）となりました。

床関連材においては、乾式二重床システム、0Aフロアなどは好調に推移し、59億42百万円（同8.2%増）となりました。

システム建材においては、防蟻関連システムは低調となりましたが、一方で環境配慮型である人工木材『プラスッド』は好調に推移し、29億74百万円（同9.8%増）となりました。

こうした結果、建築資材事業の売上高は、228億25百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、70億25百万円（同10.2%増）で、売上高全体の23.5%を占めました。

住宅設備部材は各社リフォーム需要の伸びと値上げ前の一時的需要増により堅調に推移しました。また、物流施設や倉庫・工場において、フォークリフトの壁面衝突を防ぐ視認材『樹脂製フォークガード』が伸長し、売上増加に寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円(前期末比2.0%)増加し、503億79百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が23億97百万円減少した一方で、電子記録債権が17億円増加、また受取手形、売掛金及び契約資産が14億4百万円増加したことなどにより、9億1百万円(同2.7%)の増加となりました。これらは主として当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものです。

固定資産では、退職給付に係る資産が4億94百万円減少した一方で、投資有価証券が5億58百万円増加したことなどにより、1億1百万円(同0.6%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円(前期末比2.4%)増加し、165億19百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払法人税等が2億20百万円減少、また賞与引当金が2億16百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が5億26百万円増加したことなどにより、1億40百万円(同1.0%)の増加となりました。固定負債では、リース債務が1億42百万円増加、また繰延税金負債が1億24百万円増加するなど、2億55百万円(同16.1%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円(前期末比1.8%)増加し、338億60百万円となりました。退職給付に係る調整累計額が1億47百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が2億21百万円増加しました。株主資本合計は、自己株式の取得等で3億21百万円減少した一方で、利益剰余金が6億99百万円増加したことなどにより、312億53百万円となりました。この結果、自己資本は330億99百万円となり、自己資本比率は65.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において令和4年5月12日公表の通期連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335	9,937
受取手形、売掛金及び契約資産	11,281	12,685
電子記録債権	3,060	4,759
商品及び製品	3,375	3,343
仕掛品	750	793
原材料及び貯蔵品	1,497	1,651
未収入金	1,168	1,193
その他	132	136
流動資産合計	33,597	34,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,990	3,882
機械装置及び運搬具（純額）	2,191	2,068
工具、器具及び備品（純額）	185	196
土地	1,898	1,907
リース資産（純額）	406	414
建設仮勘定	101	132
有形固定資産合計	8,771	8,600
無形固定資産		
その他	192	427
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	4,045
長期前払費用	236	209
退職給付に係る資産	2,814	2,320
繰延税金資産	39	32
その他	242	248
投資その他の資産合計	6,817	6,854
固定資産合計	15,780	15,881
資産合計	49,378	50,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,878	11,404
短期借入金	215	122
1年内返済予定の長期借入金	34	34
未払金	271	153
未払法人税等	360	140
未払費用	1,127	1,228
有償支給取引に係る負債	534	557
賞与引当金	523	307
その他	603	739
流動負債合計	14,543	14,683
固定負債		
長期借入金	66	50
リース債務	376	518
長期未払金	298	298
繰延税金負債	784	908
退職給付に係る負債	56	61
その他	1	1
固定負債合計	1,581	1,836
負債合計	16,124	16,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	27,316	28,015
自己株式	△146	△467
株主資本合計	30,875	31,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,162
為替換算調整勘定	97	318
退職給付に係る調整累計額	514	367
その他の包括利益累計額合計	1,725	1,846
非支配株主持分	653	761
純資産合計	33,254	33,860
負債純資産合計	49,378	50,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	27,375	29,850
売上原価	19,357	21,119
売上総利益	8,018	8,731
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,078	2,082
広告宣伝費	110	179
役員報酬	167	190
従業員給料	1,803	1,877
賞与引当金繰入額	406	454
減価償却費	255	280
賃借料	508	511
その他	1,719	1,927
販売費及び一般管理費合計	7,046	7,501
営業利益	972	1,230
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	111	138
為替差益	14	55
その他	150	116
営業外収益合計	276	309
営業外費用		
支払利息	4	1
債権売却手数料	9	9
その他	17	18
営業外費用合計	29	28
経常利益	1,219	1,511
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	1
退職給付信託資産返還益	-	189
特別利益合計	0	189
特別損失		
固定資産除却損	12	1
投資有価証券評価損	-	36
その他	0	1
特別損失合計	12	37
税金等調整前四半期純利益	1,207	1,663
法人税、住民税及び事業税	187	358
法人税等調整額	156	151
法人税等合計	344	508
四半期純利益	864	1,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	825	1,095

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	864	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	46
為替換算調整勘定	81	292
退職給付に係る調整額	△59	△147
その他の包括利益合計	28	191
四半期包括利益	892	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	1,215
非支配株主に係る四半期包括利益	59	130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。